

各市区町村からの中間整理に向けた提案概要

1. 提案の概要

- 募集先 : 広域首都圏（1都11県）内の全544区市町村
- 提案の対象 : 新たな首都圏広域地方計画 骨子
- 提案募集期間 : 5/29(金)～7/3(金)
- 説明会 : 平成27年6月8, 9日開催
説明会参加市区町村 計104市区町村

2. 回答状況の概要

- 回答区市町村数 : 110市区町村（20%）
- 意見総数 : 305件

表 都県別の回答状況

都県名	対象市町村数	回答市町村数	回答割合
茨城県	44	21	48%
栃木県	25	8	32%
群馬県	35	6	17%
埼玉県	63	17	27%
千葉県	54	21	39%
東京都	62	13	21%
神奈川県	33	11	33%
山梨県	27	5	19%
福島県	59	1	2%
新潟県	30	2	7%
長野県	77	2	3%
静岡県	35	3	9%
合計	544	110	20%

3. 主な意見例

(1) 広域的なプロジェクトの提案

- 「外国人旅行客の受入環境の整備」に「広域首都圏における観光広域連携の推進」とあるが、具体的な連携の先行モデルの一つとして、多摩川流域における自治体連携の推進を挙げてはどうか。より具体的には、多摩川流域周辺の観光の拠点となるような施設整備や、観光施策・地域交流等のソフト面での充実に対する、国中心の支援メニューを追加すべきではないか。
- 本区は、〇〇市と包括協定を締結し、協定に基づき、先端技術の水素に着目した長期スパンでのエネルギー戦略及び災害時の分散型電源の活用など、持続可能なまちづくりを目指している。こうした広域連携により、共に課題を解決し、互いに発展・成長していくという視点が必要ではないか。

(2) 骨子に追加すべき観点等

- 超高齢社会への対応として、住宅政策について記載する。(高齢者に特化した団地等のリノベーションではなく、多様な世代が共に暮らすコミュニティの形成を目指す)
- 「3. Ⅲ 都市と農村の対流を視野に入れた異次元の超高齢社会への対応」の解決策に、①地方での介護産業の充実、②都市と地方を結ぶ社会福祉法人の役割といった内容を盛り込んではどうか。
- 産業立地を考慮して、高速道路ネットワークを補完する国道等の整備することも重要だが、整備された交通インフラを活用し、地域活性化に繋がる産業立地を積極的に進めるためには、環状ネットワーク(圏央道等)のインターチェンジ周辺における土地活用を含めて位置付けるべきではないか。
- 新首都圏広域地方計画において、2. I 人口減少・少子化①人口減少とあるが、これに伴う学校統合が進むなか、増加する廃校の活用も記載すべきではないか。また、廃校を植物工場等へ転用する動きもある中、騒音が少なく周囲に与える影響が少ないにも関わらず、用途規制については「工場」のままとなっており、実情に則していないため見直しをするべきではないか。
- 本区ではこれまでも群馬県川場村や新潟県十日町市等との交流を進めてきたが、東日本大震災をきっかけとして、本区の住民ボランティア団体、NPO法人等により、被災地支援のほか、地方での課題に対応した活動が行われている。都市部の住民の地方での社会貢献活動と地方の課題解決という点で、双方の発展に寄与するものと思われる。こうした視点を農村等との交流の拡大・循環の施策として盛り込んではどうか。
- 「4. 命をつなぐルート」にマイナンバー制度の活用を入れたらどうか。
- 東京から続く幹線道路に連続した防災ネットワークを形成するために、「小さな拠点」として道の駅等の整備を促すべきではないか。

- 大規模災害時には、ボランティアの要請が多くあることが予測される。そのため、広域的なボランティアの受入体制の整備が必要となる。
- 大規模災害発生時には、近隣自治体から必要な支援が受けられないことが想定されるため、距離の離れた自治体との協定を締結する必要がある。本区では、他の特別区や〇〇市、〇〇市などの近隣自治体のほか、〇〇県〇〇村、〇〇県〇〇市、〇〇県〇〇市などの高速道路で結ばれている地方の自治体など、計32の自治体と災害協定を結んでおり、広域での協定の必要性についても入れるべきではないか。
- 北関東新産業東西軸の創出において、高速道路網のインターチェンジ周辺の基盤の構築について記載すべきではないか
- 世界に認められたユネスコエコパークは全国で7地域あり、首都圏域には、南アルプスエコパークがある。記載すべきではないか。

(3)具体的な取組事例の紹介

- 「生物多様性国家戦略 2012－2020」には、圏域を越えた30自治体が連携している「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」に関する記載があるので、本計画にも、同様に「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」のような広域連携の推進も記載するべきではないか。

以 上